

どんなに時間がかかっても、  
世界の元気を育てたい。

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

# 年次報告書

# 2022

## ANNUAL REPORT



## 巻頭に寄せて

過去3年にわたり、コロナ禍中の様々な困難と向き合い、また乗り越え、アムダマイズは、新たな希望と目標を胸に2023年度を迎えることができました。役職員を代表し、この間多くの方から賜りましたご支援とご協力に対し、深く感謝申し上げます。

昨年度、この誌面上で「間もなく、COVID-19はインフルエンザなどと同様、世界各地でエンデミックに移行する。早く、かつての平常に戻って欲しい」と記しました。まだ解明されていない側面はありますが、3年を経て、新型コロナウイルスの特性に係る理解が深まりました。そして私たちの暮らし方や社会の有り様も「Build Back Better (BBB)」を念頭に変化を遂げました。これは単に元の状態に戻ったということではなく、感染症に対する予防・治療体制、一人一人の心構え、つまり対応力が強化され、3年前の脅威やリスクが軽減されたことを示しています。この概念は、災害復興や開発などにも当てはまりますが、困難や危機を経て得られた学びや教訓が、将来のより良き生活、暮らしやすい社会の構築に活かされることを意味します。

私が年の半分以上を過ごしてきた西アフリカのシエラレオネでは、(2020年の一時期を除き) COVID-19は存在しないに等しい状況でした。他のアフリカ諸国でもそうであったように、予防接種率も極めて低調に推移しました。国民の大半はその効果を信用せず、むしろ体に害を及ぼす異物と考えていました。北欧のスウェーデンでは、社会的制約は最小限に抑えられました。災厄よりも、罹患を過度に恐れて厳しい制限を課すことの帰結(自由の侵害や権利のはく奪等)を慎重に判断した結果だと理解します。他方、隣国の中国や欧州の一部の国で厳しいロックダウンが敷かれたことは記憶に新しいと思います。

しかしながら、各国における新型コロナ対策は、むしろ経済分野で大きな負の影響を生み出しました。通貨供給量の急激な増加が、ロシアによる隣国への侵攻と重なり、天然資源や穀物の貿易構造に変化をもたらしたことで、世界全体で物価を押し上げ、深刻なインフレを招いています。資源や工業製品など、輸出産品を持たない脆弱な国が最も強い影響を受けています。中でも、コロナとほとんど無縁だった国々の経済に大きなしわ寄せが及んでいる現状は、理に合わないと考えられなくもありません。地球規模の課題はそれだけ強大な、時に非情な破壊力を持ち合わせていると言えます。

現在アムダマイズが事業を実施している国は、いずれもガバナンスが脆弱で、それぞれの地域における最貧困国に属しています。理不尽な状況下で厳しい暮らしを強いられる人々の数は今後、増加の一途をたどると考えられます。逆境克服のためには自助に加え、公助、共助という外部の支援が必要です。私たちは、支援を得る力、支援をコーディネートする力をさらに獲得しなければならないと考えます。SDGsの達成を組織目標の一つに据え、国内外の社会や環境との関係性を重要視している企業の数が増えていること、またそうした企業とアムダマイズのように、現場を知る、現場で活動するNGOとの協力機会が増えることは、効果的な相乗効果を生み出すだけでなく、日本の国際貢献の一層の拡充につながると考えます。

引き続き、2023年度の活動にご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。最後になりますが、本誌をご覧下さった皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げます。

特定非営利活動法人AMDA社会開発機構

理事長 鈴木 俊介



# アムダインズ 2022年度の 取り組み

2022年度は、世界的にコロナ禍がようやく落ち着きを見せ始めたことを受け、ほぼ3年間にわたって中止していた短期の海外出張を再開したり、日本国内でも対面でのイベントや行事が徐々に増加したりするなど、様々な明るい変化の兆しがみられる中、職員の短期派遣先も含め、アジア・アフリカ・中南米の9か国で開発支援事業に携わることができました。2021年度から本格的な活動を開始したマダガスカルへ邦人駐在員を新規に派遣した結果、駐在事務所を置いて活動する国は9か国中、4か国となりました。

アジアでは、3か国での活動を継続しました。ミャンマーでは2つの母子保健事業とマイクロファイナンスを通じた生計向上に、可能な範囲で取り組みました。ネパールでは、乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見を目指す活動と、コーヒー栽培を通じ

## ネパール



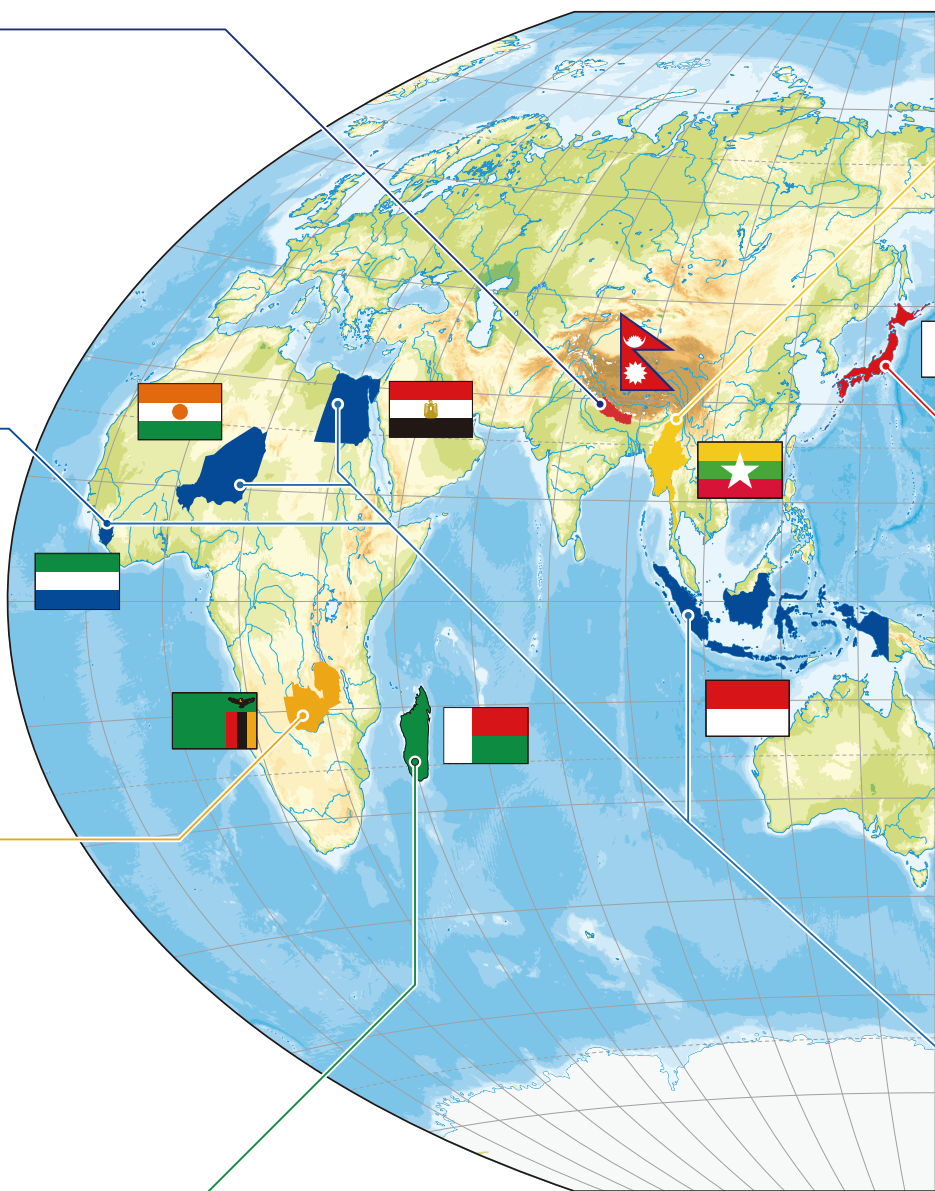
## シエラレオネ



## ザンビア



## マダガスカル



## ■ 持続可能な開発目標とは

(SDGs: Sustainable Development Goals)  
ミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる2030年までに達成すべき国際社会共通の目標です。SDGsと各国におけるアムダインズの活動との関連性を図に示しました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT



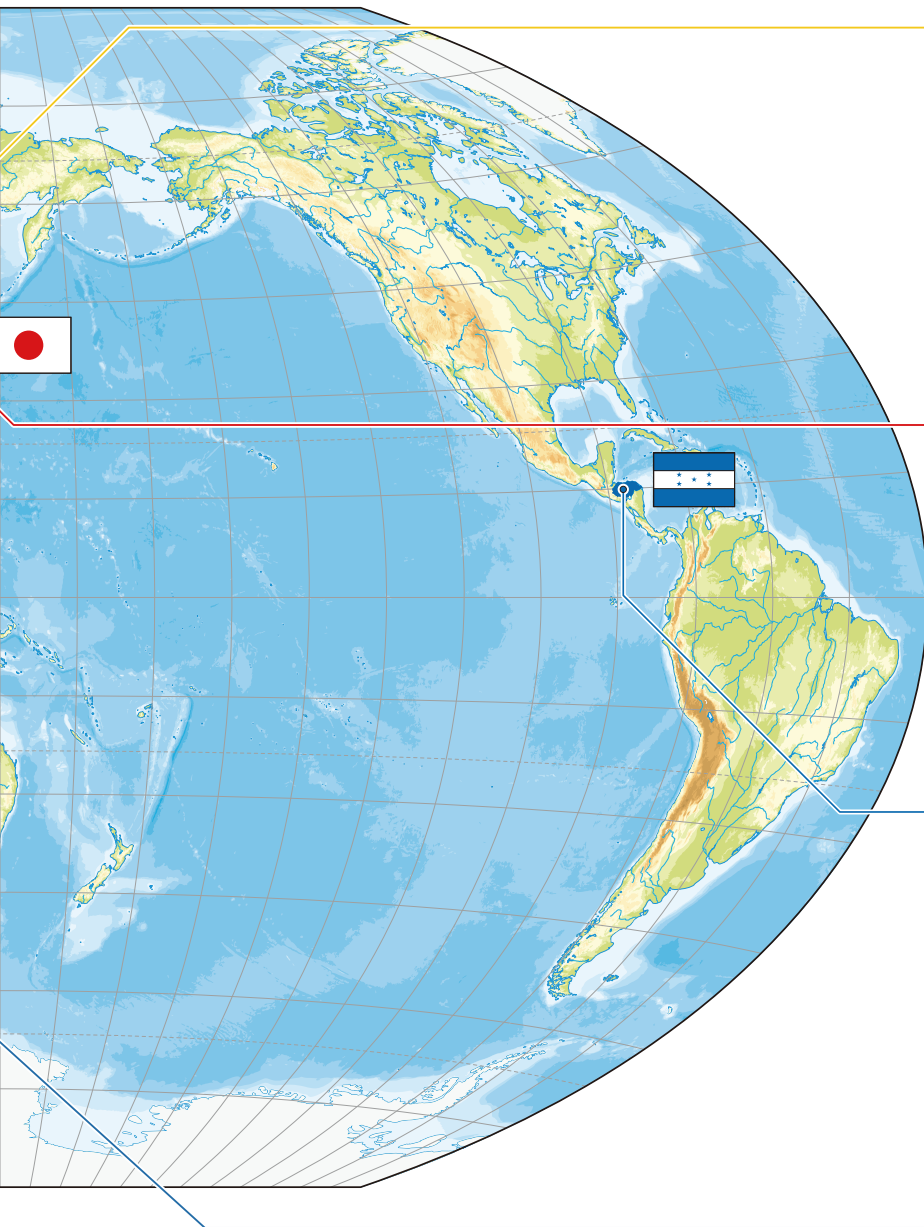
た収入向上活動を継続した他、極西部における母子保健事業を新規に開始。また、インドネシアでは農業分野のJICA技術協力プロジェクトに加え、新たに同草の根技術協力事業へ、職員を派遣しました。

アフリカでは、5か国で活動を続けました。マダガスカルでは、栄養改善事業、環境保全、飢餓対策支援を継続。ザンビアでは、思春期の子どもたちとコミュニティセンターへの支援を、また、シエラレオネでは妊産婦への支援を続けた他、新たに小児病院支援を開始しました。保健と教育分野におけるJICA技術協力プロジェクトへの職員派遣は、シエラレオネ、ニジェール、エジプトで継続しました。

中南米では、ホンジュラスで、母子保健、家庭菜園と持続可能な農業の推進、教育環境整備、JICA技術協力プロジェクトへの参画を継続した他、新たに、乳がん・子宮頸がん検診促進と口腔保健改善の取り組みを開始しました。

日本国内では、企業や各種教育機関等との連携の拡大に努めつつ、学校や団体等での講演やイベント出展・参加を積極的に続けました。

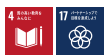
以上の活動は、会員、マンスリーサポーター、企業、団体、個人の皆様からの支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施しました。



### ミャンマー



### 日本



### ホンジュラス



### JICA技術協力プロジェクトへのスタッフ派遣

インドネシア・ニジェール  
エジプト・シエラレオネ



# ミャンマー連邦共和国

## Myanmar



2011年に民主化されて以降、経済・社会の発展に向けた期待が国内外で高まりを見せていたミャンマーですが、2021年2月1日に起きた政変と非常事態宣言発令の影響により、国全体が深刻な混乱状態となり、その前年から続くコロナ禍とあいまって、人々の生活は悪化の一途をたどり続けています。新型コロナウイルス感染防止を目的とする行動制限は緩和されましたが、自らの力で命と生活を守らなければならない状況が続いています。

面積：68万km<sup>2</sup>（日本の約1.8倍）  
 人口：5,380万人（2021年/世界銀行調べ）  
 公用語：ミャンマー語  
 1人あたりのGNI：1,170米ドル（2021年/世界銀行調べ）  
 5歳未満児死亡率：42人  
 （出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ）  
 妊産婦死亡率：179人  
 （出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）



### ハイライト

コロナ禍がようやく落ち着きを見せ始め、すべての事業地で行動制限が緩和されたものの、社会情勢と治安の悪化による影響は、2022年度も続きました。特にパウツ郡では治安状況が急速に悪化したため、多くの対象村で活動を中止した他、スタッフの移動も制限せざるを得なくなりましたが、住民やスタッフ、関係者の安全を第一に、可能な範囲で活動を継続し、3年間の事業を終了しました。メティラ郡のマイクロファイナンス事業は、融資と返済ともにコロナ禍の前の規模には届かないものの、回復傾向が鮮明となりました。シャン州北部に位置するマイエー郡で、母子保健の改善を目指して2021年度末に新たに開始した3年間の事業は、計画に遅れが生じたものの、1年目の活動を一歩ずつ確実に進めることに注力しました。



村ごとの活動計画の作り方を教える

### 受益者の声 ナン・セン・カムさん（マイエー郡の保健ボランティア）

私はこれまで、別の団体のボランティアをしていたのですが、村の女性から妊娠と出産に関する質問を受けても答えられず、もどかしい思いをすることがありました。そんな時にアムダインズが活動を始めてくれたので、保健ボランティアとして参加することにしました。研修のおかげで妊娠や出産に関する知識が増え、とてもうれしいです。今は、妊婦や授乳中の女性、5歳未満児の栄養改善と成長モニタリングを手伝っています。彼女らと会うたび、バランスのいい食事について話をしています。また、妊婦健診や予防接種のために保健センターへ行く事も勧めています。村には48世帯がありますが、アムダインズのおかげで、妊婦と5歳未満児が何人いるかまで把握できています。みんなが保健センターからの支援を受けられるようになることを期待しています。



学んだ知識を村人に伝える

## メティラ郡における生計向上事業

(1998年6月～現在)

メティラ郡で長年にわたり実施している生計向上事業は、貧困層の女性を主な対象とし、少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンスです。コロナ禍に加え、政変と非常事態宣言発令後の社会情勢の悪化により、融資の提供と返済は、いずれも一時、コロナ前の6割程度にまで落ち込みましたが、徐々に回復しつつあり、2022年度は約8割の水準にまで戻すことができ、65村の2,590人に対して、返済期間1年の通常融資と短期融資、零細事業者向け融資、貯蓄等のサービスを提供しました。年間降水量が700mm程度と乾燥し、土地がやせた厳しい環境におかれているメティラ郡では、住民の多くは収入が低い上に季節による変動が大きく、マイクロファイナンスは非常に有効な生活改善の手段として活用されています。本事業は、国際ロータリー第2780地区の多くのクラブをはじめ、皆様からの支援と外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の資金を原資に実施しています。



メンバーの生活状況を確認する様子

## 行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト

(2020年2月～2023年3月)



保健衛生の改善に必要な活動を検討する

降水量の少ない中央乾燥地帯に位置し、貧困度の高い地域として知られるマグウェ地域の中でも、特に交通の便や衛生環境の劣悪なパウツ郡で、保健サービスの適切な提供と住民の利用を促進することを目的とする3年間の事業に取り組みました。最終年となった2022年度は、政変による治安の悪化が急速に進み、事業期間中、対象村への移動がほとんど不可能な状況に陥ってしまいました。そのような中、保健教育用のビデオ教材を配布したり、これまでに実施してきた取り組みの成果を電話で詳しく確認したりするなど、可能な対応を進めた上で、活動を終了しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しました。この他、ウェスレー財団「開発・育成活動助成金(レガシー基金)」からの支援で建設した水供給施設の維持管理体制の構築と、ろ過機の配布を行いました。

## シャン州北部地域マイエー郡の山岳地帯における母子保健改善事業

(2022年3月～現在)

少数民族が多く住み、ミャンマー国内で開発が最も遅れている地域の一つとして知られるシャン州北部のマイエー郡において、母子の栄養改善、村の衛生環境の向上等を目指す3年間の事業に取り組んでいます。1年目となる2022年度は、現地事務所開設などの準備から始め、活動成果を測るための基礎となるデータを収集する調査、研修教材の作成、住民に保健衛生や栄養改善に必要な知識を伝えるボランティアの育成、ハエ防止型のトイレ建設などを進めました。しかし、事業対象の30村は、いずれも標高800～1,400メートルほどの山岳地帯に点在しており、外部者への警戒心の強い村が多く、電話すらつながらない地域が大半であること、また、フィールドで活動するスタッフの確保に時間がかかったことなどもあり、1年目の事業期間を約半年間延長しました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しています。



現地調査

### 受益者の声 キン・エイ・テインさん (メティラ郡の生計向上事業メンバー)

私は、西セゴン村で両親と姉、夫と学生の息子2人と一緒に暮らしています。2014年にマイクロファイナンスのメンバーとなって以来、毎年融資を受けて収入を増やしてきました。初めは5,000円程度だった融資額も、今は3万円以上になっています。融資を受ける前は両親の家に住み、ニンジンとナスを育てていましたが、牛が一頭しかいなかったもので、畑を耕す時には他から借りたりしていました。でも融資で改良種を購入したことで、ニンジンは年に4回、ナスも年2回収穫できるようになり(以前の2倍)、増えた収入で牛を手に入れるなど、生活は年々楽になっていきました。9年前は両親に頼っていたものが、今では逆に、支えることができています。2019年には老朽化した家を建て替え、今はまた増築する計画も温めています。融資のおかげで生活が豊かになり、とても感謝しています。



ニンジン畑を前に

# सामुदायिक स्वास्थ्य इकाई

गढवा गा. पा.-९, कालाकाटे

## ネパール Nepal

アジア最貧国の1つであるネパールは、経済成長をけん引するような規模の産業が育っておらず、一人あたりの年間所得は1,220ドルにとどまっています。海外出稼ぎ労働者からの送金や観光業に依存する社会経済は、コロナ禍にともなう世界的な経済不況による大きな負の影響を受け、特に、社会的に弱い立場にある貧困層や子ども、女性、少数民族、低カースト層らにそのしわ寄せがいつています。経済面はもちろん、健康の面でも誰一人取り残さない、きめ細やかな支援が必要とされています。

面積：14.7万km<sup>2</sup>（日本の約0.4倍）  
人口：3,003万人（2021年/世界銀行調べ）  
公用語：ネパール語  
1人あたりのGNI：1,220米ドル（2021年/世界銀行調べ）  
5歳未満児死亡率：27人  
（出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ）  
妊産婦死亡率：174人  
（出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）



### ハイライト

2019年から3年にわたりダン郡で取り組んだ、母子の健康格差是正事業が終わりました。その後も地区行政が、事業での活動を踏襲した公的保健サービスの推進・拡充に励んでおり、事業の成果が持続していることを裏付けています。ゴルカ郡では、コーヒー栽培を通じた零細農家の収入向上支援に引き続き取り組んだ結果、農家収入が最大約10倍に増えました。カトマンズ郡ゴカルネシュワル市で取り組んでいる乳がん・子宮頸がん検診普及活動では、検診受診者数が3,500人（内93%が初受診者）を超えました。2023年3月には、へき地集落で安全な妊娠・出産を促進する事業を極西部のカイラリ郡において新たに開始。ここでは、妊産婦と新生児死亡数が国内でも特に多い地域であり、エコー検診を通じたハイリスク妊婦の特定や啓発活動などを通じて、一人でも多くの命を救えるよう取り組みを進めています。



がん検診会場にて

### 受益者の声 シャンタ・タパ（コーヒー協同組合会計担当）

アムダミンズの活動を通じて、私たちチャンデスワリ・コーヒー協同組合は、コーヒーのパルピングセンターを設立することができました。これまで、収穫したコーヒーチェリーは、天日干して乾燥してから仲介業者に売る以外に方法がありませんでしたが、パルピング（コーヒーチェリーの果肉を除去）することで、天日干した状態より高値で売ることができるようになりました。私たち農家にとって、現金収入源の多様化を可能にしてくれたこの取り組みは、「コーヒーを栽培しても儲けにならないから…」とコーヒー栽培をあきらめてしまっていた多くの農家にも希望をもたらしてくれています。このパルピングセンターのおかげで、私たちコーヒー協同組合の取り組みは、今後もきつとうまくいく、と自信を持っています。





## ダン郡ガダワ地区における 母子の健康格差是正事業

(2019年2月～2022年5月)



診療所の運営方針を話し合う関係者

他の地域と比べて特に母子保健指標が低いダン郡ガダワ地区で、母子の健康格差是正を目的に、3年間にわたって取り組んだ活動が終了しました。同地区でもへき地にある集落に完成した8つの診療所で、保健医療サービスが開始された結果、妊産婦健診受診率や予防接種率は大きく改善されました。本事業を通じて、様々な能力強化研修を受講した医療スタッフやボランティアら約130人が、保健医療サービスの担い手として、今後も母子の健康を支え続けます。本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」及び、生活協同組合おかやまコープ「AMDA基金」からの支援により実施しました。

## 乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンプ

(2021年1月～現在)

カトマンズ郡ゴカルネシュワル市で、乳がん・子宮頸がんの早期発見を目的に、スクリーニングキャンプ（検

診チームがへき地集落の診療所まで出向く出張がん検診のこと）や啓発活動を実施しました。これまでに約3,500人が検診を受診した他、約1,200人の住民が、がん啓発活動に参加しました。また、市内10か所の公的診療所で検診サービスが持続的に提供されるよう、診療所スタッフへの技術指導、行政による診断・治療補助制度の確立にも取り組んでいます。本事業は、第一三共株式会社との連携により実施しています。



がん検診の様子

## コーヒー栽培を通じた収入向上支援事業

(2021年8月～現在)

ゴルカ郡の2地区で、コーヒー栽培を通じた零細農家の収入向上支援に取り組んでいます。2022年度は、収穫したコーヒーチェリーを、より卸値が高い形状（パーチメント）で出荷できるよう、精選技術指導や精選所の開設、農家グループの運営指導を実施した結果、農家の販売収入が最大約10倍にまで増えました。また、農園の拡大や新規就農を希望する農家に対し、コーヒーの苗木供与や栽培指導を行い、安

定かつ継続したコーヒー栽培を支援しています。地域産業の一つとしてコーヒー生産が根付き、零細農家の収入向上につながるよう、今後も取り組みを続けます。本事業は、公益財団法人ウェスレー財団、日蓮宗あんのん基金及び、皆様からの支援により実施しました。



パーチメントの水分測定

## 安全な妊娠・出産促進事業

(2023年3月～現在)

ネパール極西部に位置するカイラリ郡チュレ地区で、安全な妊娠と出産を目的とした新しい取り組みを開始しました。同地区は、保健医療サービスへのアクセスが非常に困難なこともあり、分娩前後で多くの妊産婦と新生児が亡くなっています。本事業では、分娩サービスへのアクセス改善、エコー検査によるハイリスク妊婦の特定と対応強化、安全な妊娠・出産につながる地域住民の行動変容促進に取り組むことで、妊産婦・新生児死亡件数を迅速に低減させることを目指しています。本事業は、外務省「日本NGO連携無償資金協力」に加え、生活協同組合おかやまコープと皆様からの支援により、活動を進めています。

## パートナー紹介 おかやまコープ岡山西エリア委員長 道広江利さん

2021年度より、おかやまコープではネパールの母子健康格差是正事業の支援を行っています。組合員活動でも、ネパールがどんな国か知るために学習会を開き、ネパールの母子にプレゼントを贈る取り組みを続けてきました。2022年度も、親子でアマダミンズの方からお話を伺ってネパールの現状を学び、赤ちゃんに贈るおもちゃを製作する企画を開催し、「今まで知らなかったし、学校でも習わないことをたくさん知れてよかった」「おもちゃをよるこんでもらいたいと思います」という子どもたちからの感想も寄せられました。他のエリアでも、学習会に加えて現地のすざろくをしながらかねパールについて学ぶ企画が行われ、各エリアで工夫して学習に取り組んでいます。2023年度もしっかり学習を深め、継続的に支援をしていけたらと思っています。



ネパール学習会の参加者

# ホンジュラス共和国

## Honduras

ホンジュラス共和国は、国土の約80%を占める山地から、それぞれ大西洋と太平洋につながる沿岸の平野部まで、豊かな自然と多様な生物に恵まれた国です。一方、人々の暮らしに必要な社会サービスは十分に提供されておらず、国民の約6割が貧困状態におかれています。山間部では出産できる保健医療施設が少なく、技術を持った介助者による出産や産前健診の受診率増加が課題となっています。また、温暖化の影響による自然環境の変化は、農民の生活を脅かしています。

面積: 11.2万km<sup>2</sup> (日本の約3分の1)  
 人口: 1,028万人(2021年/世界銀行調べ)  
 公用語: スペイン語  
 1人あたりのGNI: 2,490米ドル(2021年/世界銀行調べ)  
 5歳未満児死亡率: 17人  
 (出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ)  
 妊産婦死亡率: 72人 (10万人あたり、2020年/WHO調べ)



### ハイライト

2022年度は、エル・パライス県内での活動に注力し、女性の健康について、引き続き妊産婦の適切なケアと安全なお産を目指した活動を実施しました。また、乳がん・子宮頸がんを予防するため、検診サービスの提供と促進を目指す事業と、周産期の健康を支える中で課題を認識した口腔保健への取り組みを、新たに開始しました。さらに、適切な学習環境を確保できていない小学校の修繕などを行った他、栄養改善・生計向上につながる持続可能な農業推進事業では、受益者が自然環境を守り、生かす農業を実践することで、栽培して摂取する作物の種類を増やし、活動を終了することができました。JICA技術協力プロジェクトでは、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた優先非感染性疾患に係る効率的な保健サービスの提供を目指す中で、監督・モニタリング・評価体制の構築支援を継続しました。



エコー検査技術を実習する医師・看護師

### パートナー紹介 フリオ・セサル・バネガス・ヌニェスさん (サン・ルカス保健所医師)

私はサン・ルカス市で唯一の医師です。この市には貧困層が多く、市外の私立病院に通える人は極めて少ないため、2か所しかない公立の保健医療機関である保健所は、いつも患者さんで溢れています。行政の財政状況が厳しく、医療資機材不足に悩まされていたところ、アムダインズから胎児超音波心音計や妊婦健診用の検査キットの寄贈など、多大な支援をいただきました。また、尿検査や血液検査（HIV、梅毒、ヘモグロビン）に係る研修と周産期・新生児ケアに関する研修を受け、保健所で新たなサービスの提供を開始することもできました。継続的に研修の機会があることの大切さと有難さを感じています。また、私の願いの一つであった歯科診療サービスも実現できそうで、とてもうれしいです。引き続きアムダインズと協力しながら母子保健の改善に取り組んでいきます。



## 母子保健推進事業

(2019年3月～現在)

サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市で、妊産婦が周産期を安全に過ごせるようになるため、保健所への検査用資機材の供与、保健所スタッフ・ボランティア・伝統的産婆への研修、小・中・高校でのリプロダクティブヘルス啓発ワークショップ、地域での健康フェアなどを実施しました。また、胎児を診るためのエコーを有する保健所へ新たに配属された医師・看護師を対象とする技術研修を実施した他、病院の近くで出産を待つことができる施設「妊婦の家」(ダンリ市)に、滞在中の食事を作るためのコンロ・食材の供与や栄養教育を行いました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」、相模原橋本ロータリークラブ、連合「愛のカンパ」中央助成の支援により実施しました。

## 乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発プロジェクト

(2022年3月～現在)



保健ボランティアへの聞き取り調査

ダンリ、テウパセンティ、エル・パライズの3市において、乳がん・子宮頸が

ん検診の重要性を啓発するとともに、身近な保健所で検診サービスが提供され、患者が早期に発見・治療されるようになることを目指した事業を開始しました。まずは対象者の現状を調べ、関連機関等との協議を重ね、乳がん・子宮頸がん、それぞれの啓発リーフレットを作成しました。本事業は、第一三株式会社との連携により実施しています。

## 口腔保健改善事業

(2023年2月～現在)

サン・ルカス市で、口腔保健の改善を目指した活動を始めています。住民が市内で歯科診療・検診サービスを受けられるよう、サン・ルカス保健所に歯科診療台を設置し、診察を開始する準備を進めました。本事業は、(公財)テルモ生命科学振興財団「2022年度医療貢献活動助成」の支援により実施しています。

## 栄養改善・生計向上につながる持続可能な農業推進事業

(2020年3月～2022年6月)

栄養改善・生計向上を目指して家庭菜園の普及に取り組んだバド・アンチョ市での事業は、488世帯が作物の栽培数を増やし、日常的に食べている野菜の種類を平均6種類増やすことができた他、生産した作物やその加工品を販売する機会を得ることができました。また、同市を含む乾燥地帯に位置する近隣の8市において、延べ1,824人の農民が自然環境と調和した持続可能な農業への意識を高め、苗床で育てたものを含め19,450本の苗木を植えた他、柵で囲むなどして水

源への獣害を減らすことができました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」、(公社)国土緑化推進機構「令和3年度緑の募金」、皆様からの支援により実施しました。



植樹前の苗木を確認する受益者

## 教育環境整備事業

(2022年3月～現在)

サン・ルカス市で、床・壁・窓の破損や屋根からの雨漏りなどにより、児童が安心して授業を受けられない状況にある小学校の修繕に取り組んでいます。また、テクシグア市では水供給設備のない小学校・幼稚園に、貯水タンクを設置しました。本事業は、フェリシモ「地球村の基金」、相模原橋本ロータリークラブの支援により実施しました。

## ホンジュラス国保健サービスネットワーク(RISS)を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト

(2021年10月～現在)

JICA 技術協力プロジェクトの共同企業体の構成員として、優先非感染性疾患(高血圧症、糖尿病)に係る効率的な保健サービスの提供を目指し、保健行政が行う監督・モニタリング・評価体制の構築支援に携わっています。

## パートナー紹介 大塚節子さん

私は、若い頃にホンジュラスを知り、アムダマインズがこの国を支援していることから、マンスリーサポーターになりました。時間的にゆとりができたので、活動現場を見てみたいと、昨年9月に現地を訪問しました。植林地や家庭菜園の場は斜面ばかりで、子どもたちがボール遊びをするスペースもありません。こんなたいへんな土地に、よくぞ植えられたものだと思います。アボカドはまだ50cmぐらいでしたが、村の人からは、将来に希望が持てるようになったと言ってくれました。私の名入りのプレートの設置も有難うございました。妊婦の家は、とても良い施設を作られたな、と思いました。小学校は、ないものが多いです。トイレと水の浄化装置の修復が早急に必要です。また、新しい国際空港の変貌ぶりにはびっくりでした。



プレートと村の人たち

# マダガスカル共和国

Madagascar



マダガスカル共和国は、アフリカの南東部に位置する大きな島国で、独特の自然環境の中、アフリカとアジアが融合した文化が形成されています。一次産品に依存した脆弱な経済構造と、2009年から5年間続いた政治的危機の影響を受け、国民の約8割が国際貧困ライン以下での生活を余儀なくされています。近年続く干ばつの影響で不作による食料難や収入の低下が重なり、子どもをはじめとする住民の栄養や健康は、より深刻な状態になっています。

面積：58.7万km<sup>2</sup>（日本の約1.6倍）  
人口：2,892万人（2021年/世界銀行調べ）  
公用語：マダガスカル語/フランス語  
1人あたりのGNI：490米ドル（2021年/世界銀行調べ）  
5歳未満児死亡率：66人  
（出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ）  
妊産婦死亡率：392人（出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）



## ハイライト

2022年度は、駐在員の派遣が実現し、現地事務所を拠点としたプロジェクト運営が本格化しました。これまでは、日本の本部事務所と、現地のパートナー団体（現地NGO）とが連携して活動に取り組んできましたが、アムダミンズの現地事務所開設に伴い、現場の状況に応じた、より柔軟できめ細やかな対応をとることが可能になりました。2022年3月から3年間の予定で実施している「子どもの栄養改善事業」も本格的な取り組みを始め、地元関係者と手を取り合いながら、地域に寄り添った活動を進めています。パートナー団体と取り組んできた環境保全と医療支援のプロジェクトは当初の目的を達成して終了しましたが、これまでの経験を活かし、さらに多くの地域への展開や拡大も視野に入れ、検討を続けています。



予防接種を受ける子ども

## 受益者の声 ペライスケさん（巡回診療の受診者）

私の村は保健センターから遠く、受診するにはお金もかかるし、生活は忙しく時間は無いので、保健医療サービスを受けることは二の次でした。そんな折、私の村にアムダミンズからの支援で、無料の巡回診療サービスが来てくれたではありませんか！早速、妊産婦健診を受けたところ、破傷風の予防接種をもらえた上、鉄分補給剤やマラリア治療薬もいただきました。巡回診療がなければ、こうした保健医療サービスは受けられなかったでしょう。診療だけでなく、病気の予防や栄養の大切さなどについても学ぶことができました。15歳になる娘も家族計画について学び、そのサービスを受けています。皆さまの支援のおかげで、保健センターへの移動に要する時間や費用など、多くの負担を取り除くことができました。本当にありがとうございました。



## アチモンジャン郡における5歳未満児の栄養改善支援事業

(2022年3月～現在)



完成したトイレ

マダガスカルの中でも、発育阻害率が高い中央高地に位置するアチモンジャン郡において、5歳未満児の栄養改善を目指した活動に取り組んでいます。具体的には、地方行政と協働しながら、まず、事業対象地における保健サービスの利用や食事の摂取状況など、活動の成果を測るための基礎となるデータを収集する調査を行いました。次に、地域住民への栄養啓蒙を担うトレーナーを、研修を通じて約1,300人育成し、各トレーナーは、身につけた知識と技術を伝えるための住民研修に取り組まれました。事業対象の全96フクタン(村)で計8,679回実施され、延べ50,479人が参加しました。また、乳幼児の食生活やバランスのとれた多様な食事など、栄養改善に必要な情報をまとめたラジオ番組の放送に加え、衛生状況を改善し、栄養改善につながる行動を後押しするためのトイレ設置支援も行いました。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力」の支援により実施しています。

## アチモンジャン郡における環境保全を通じた持続可能な生計向上プロジェクト

(2021年4月～2023年3月)

アチモンジャン郡のツィアファヒ・コミュニティにおいて、農業分野を専門とする現地 NGO「CEMES (セメス)」と連携し、植林と、環境に調和した農業を推進するプロジェクトを2年間にわたり実施しました。地域の農業の現状や課題と環境保全に関する啓蒙活動だけでなく、苗木の育成から、その後の生育管理に関する技術指導までを含む植林に取り組みましたが、子どもからシニアまで幅広い世代の約1,000人が協力しあい、アカシア、ユーカリ、パパイヤ、モリンガ、ベティペール(河岸保護用のイネ科の草本)など、合計11,760本を植えることができました。また、日本の農業専門家の協力を得て、住民自身が選定した換金作物であるイチゴ、ニンジン、トマト、キャッサバ、トウモロコシ、コメなどの栽培技術を現地で直接指導しました。本事業は、トヨタ環境活動助成プログラムの支援により実施しました。



日本の農業専門家による技術指導

## ベルーア郡における干ばつによる飢餓に苦しむ住民への医療支援事業

(2022年1月～2022年12月)

40年に1度と言われるほど深刻な干ばつにより、多くの住民が困難に直面している南部ベルーア郡の70村において、保健医療分野を専門とする現地 NGO「ASOS (アソス)」と連携して計96回の巡回診療を行い、5歳未満児とその母親、妊産婦、高齢者ら、脆弱な立場にある約1万人の住民に、医療サービスを提供しました。巡回診療時には、子どもの予防接種や栄養スクリーニング、妊産婦健診などを行うとともに、地元の保健ボランティアとも連携し、水と衛生、呼吸器系疾患、妊産婦健診や予防接種の重要性などを啓蒙する活動にも取り組みました。また、巡回診療では対応できないケースには、必要に応じて保健センターや病院を紹介した他、診療データを実施日ごとにまとめて現地の保健行政にも共有しました。本事業は、立正佼成会一食平和基金、Yahoo! ネット募金、皆様からの支援により実施しました。



巡回診療の様子

### パートナー紹介 マムンジスアさん CEMES (セメス) 事業コーディネーター

2021年4月から2023年3月まで、アムダミンズと共同で「アチモンジャン郡における環境保全を通じた持続可能な生計向上プロジェクト」を実施しました。対象地の住民が、環境と調和した持続可能な生活を営めるようになることを目指し、森林伐採の影響で頻繁に氾濫するシアオニ川とイコパ川の川岸での植林、環境と調和した農業(稲作やイチゴ栽培など)についての技術指導、地域住民の組織化と人材育成などの活動に取り組まれました。アムダミンズが提案してくれた活動は、地域が抱える課題の解決に役立つのももちろん、環境と調和した持続的な社会の実現を目指すCEMESの考え方も合致しており、この度の協働はとても有意義なものでした。同様のコンセプトで、マダガスカルはどこかでも、一緒に活動に取り組むことができたらうれしく思います。



# ザンビア共和国

## Zambia

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964年に独立して以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の1つです。しかし、人口の6割以上が国際貧困ライン以下の生活を余儀なくされており、特に人口密度の高い首都ルサカ市に住む貧困層は、厳しい生活環境の中、不安定な収入や感染症などの様々な課題を抱えています。

面積：75.3万km<sup>2</sup>（日本の約2倍）  
 人口：1,947万人（2021年/世界銀行調べ）  
 公用語：英語  
 1人あたりのGNI：1,030米ドル（2021年/世界銀行調べ）  
 5歳未満児死亡率：58人  
 （出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ）  
 妊産婦死亡率：135人  
 （出生10万人あたり、2020年/WHO調べ）



### ハートサポートプロジェクト

（2021年2月～現在）

首都ルサカ市で、思春期の子どもにリプロダクティブヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）に関する知識・情報と布ナプキンを普及する活動に取り組んでいます。2022年度の最初の活動として、1年目にオープンしたコミュニティスペースの開所式を行いました。地域の若者や行政関係者など300人近くが出席し、同スペースで提供されるサービスに関する情報を広める貴重な機会となりました。その後、活動に参加する若者が増加し、ピア・エデュケーターとしてコミュニ

ティスペースや地域に出向いて保健教育を行ったり、地域の啓発イベントに出展したりしました。また、ピア・エデュケーター同士で教え合いながら、交代で布ナプキンの作製を継続し、仕上がった約4,500枚を、啓発活動（保健教育）を通じて思春期の女の子たちに配布・販売しました。本事業は、大王製紙株式会社との連携により実施しています。

### 地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト

（2020年10月～現在）

首都ルサカ市のジョージ地区にあ

るコミュニティセンターは、同地区の保健センターを通じて貧困層の住民を支援するための活動を行っており、アムダマインズはその運営に協力しています。2022年度も駐車場運営、オフィス賃貸、野菜栽培、養鶏、洋裁教室を継続することで独立採算を維持しながら、収穫したグリーンメイズを、栄養補給を必要とする患者や、無償で活動する保健ボランティアに配布することができました。また、洋裁コースを終了した受講生の中から3人が、技術を証明する国家試験に挑戦しました。これは洋裁教室を開始してから初めてのことでした。

### パートナー紹介 出野結香さん（大王製紙株式会社）

早いものでザンビアでの活動も3年が経とうとしています。3年目の今年は、現地ピア・エデュケーターの女の子3人と日本の女の子3人をオンラインで繋ぐ世界女の子会議を実施しました。参加者たちは、それぞれの国の生理を取り巻く環境について話し、違うことに驚き同じことに共感し、お互いにいい刺激となる会議でした。特に日本の女の子たちは現地の話を聞いて、「日本よりもオープンに生理について男の子と話している実態に驚き、自分たちが学ぶことの方が多かった、日本の環境について考え直すきっかけになった。日本もザンビアのように、男性の理解を深めてもらえる機会を増やしたい」と話してくれました。私自身も、実際に女の子の話を聞き、熱意を持って活動する姿を見てうれしく、感動しました。少しでも女の子たちの力になれたことを心よりうれしく思います。



世界女の子会議（日本側参加者）

# シエラレオネ共和国

## Sierra Leone

シエラレオネ共和国は、アフリカ西部の大西洋岸に位置する鉱物、海洋資源、農業資源の豊富な国です。しかし、1991年から2002年まで10年以上続いた内戦の影響、また2014年のエボラウイルスの感染拡大により、国の保健システムは大きなダメージを受けました。その結果、母子保健指標は世界最悪の水準にあり、特に母子保健の向上を図る取り組みが必要とされています。

面積：7.2万km<sup>2</sup>（日本の約5分の1）  
 人口：842万人（2021年/世界銀行調べ）  
 公用語：英語  
 1人あたりのGNI：500米ドル（2021年/世界銀行調べ）  
 5歳未満児死亡率：105人  
 （出生1,000人あたり、2021年/UN IGME調べ）  
 妊産婦死亡率：443人  
 （出生10万人あたり、2020年/WHO）



### 妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト

（2021年1月～2022年5月）

シエラレオネでは、妊娠時高リスクへの予防対策と治療体制が不十分なことなどから、妊産婦死亡率が世界でも最悪のレベルにあります。そこで、妊婦用血圧・脈拍測定器の配布、ならびに地域保健施設スタッフに対する研修を通じて、適切な妊産婦健診が実施され、リスクの高い妊婦の早期発見及び適切な処置がなされるよう支援することで、妊産婦死亡の低減に貢献しました。血圧・脈拍測定器は、英国の高等

教育機関であるKing's College Londonが開発途上国向けに開発した質と持続性の高いものを利用し、現地で活動するNGO「Welbodi Partnership」と連携して同機器の配布や、使用のための研修を行いました。本事業は、立正佼成会一食平和基金からの支援により実施しました。

### 小児病院支援（2023年1月～現在）

シエラレオネ国内唯一の小児専門病院（オラデュリン子ども病院）の運営が困難な状況に陥っていることを受け、小児患者の受け入れに欠かせな

い医療機材や医薬品、検査試薬の他、医療機器や上下水道の修理など、最低限の施設運営に必要な支援を開始し、2023年度は、生化学自動分析装置を提供しました。本事業は、皆様からの支援により実施しています。



オラデュリン子ども病院の病室

## JICA技術協力プロジェクトへのスタッフ派遣

国	事業名	担当分野	事業期間
シエラレオネ	サポーターズスーパービジョン強化アドバイザー業務	アドバイザー	2019年11月～ 2022年6月
ニジェール	みんなの学校：コミュニティ協働による基礎教育の質及び男女間公平性の改善プロジェクト（第1期）	研修計画・モニタリング/ ベースライン・エンドライン調査	2021年6月～ 2023年7月
インドネシア	官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト（フェーズ2）	農民組織化	2021年6月～ 2025年6月
エジプト	UHI 政策実施能力強化プロジェクト	医療保険運用/ 医療保険関連ITシステム	2021年11月～ 2025年2月

# 日本 Japan



日本国内では、講演やイベントでの出展に加え、Web サイトや SNS 等の広報媒体を通じて、アムダマインズが各国で実施しているプロジェクトの活動状況や成果、受益者やスタッフの声を発信しています。また、活動の継続と、より一層の充実を図るため、マンスリーサポーターや会員など支援者の増加、企業や教育機関等との連携に取り組んでいます。

## 企業との連携



調印式の様子

2022 年度は、平林金属株式会社（本社：岡山市北区）と共に、SDGs（持続可能な開発目標）の目標 1「貧困をなくそう」の達成に貢献する取り組みを、ネパールで新たに開始しました。丘陵地に住む零細農家の収入向上を目指し、コーヒー豆の栽培・生産を支援するもので、平林金属株式会社は生豆の輸入と販売を担当し、アムダマインズは現地における業務の調整とモニタリングを行います。2022 年度に輸出を支援したコーヒーの生豆は、平林金属を通じてすでに日本国内で販売されており、グループ企業である葉豆瑠農園株式会社の Web サイト（KOENBENCH GREENS）で購入することができます。また、環境関連ビジネスを展開する有限会社ウイルパワー（本社：岡山県倉敷市）と中古品・不

要品寄付の連携協定を締結しました。ウイルパワーが経営するリユース・リサイクルショップ「リユースマン倉敷」へ持ち込まれた中古品・不要品の査定額がアムダマインズへの寄付となり、世界の貧困地域で展開される SDGs 達成に向けた取り組み、特に目標 1「貧困をなくそう」と目標 3「全ての人に健康と福祉を」に役立てられます。対象品目は、使用済み食器、贈答品、家具、家電製品、工具、オフィス家具、自転車、楽器、介護用品、レトロ品、金プラチナ製品、金券など多岐にわたり、中古品・不要品は、同店舗でリユース商品として販売されます。中古品・不要品の寄付は、まだ使えるけれど使わなくなったものや、もったいなくて捨てられないものを他の方に譲ることで、ごみの削減や環境保全にも繋がり、SDGs 目標 12「つくる責任、つかう責任」の達成にも貢献できます。

### 【2022年度支援企業・団体一覧】

一般社団法人アースチルドレン / 株式会社アックスコーポレーション / 株式会社安藤忠雄建築研究所 / 石川ネパール協会 / いちよし証券株式会社 / 株式会社イノウエ / インドダイニングカフェマター下中野 / 蔭涼寺 / 有限会社ウイルパワー / 大阪フード株式会社 / 株式会社オカイ・メディカル・ファーマシー（おかやま薬局） / 岡山学芸館高等学校 / 株式会社岡山繊維会館 / 岡山丸の内ロータリークラブ / 株式会社カムオン / 環太平洋大学 / キウイフルーツカン

トリーJAPAN / 有限会社クック・アンド・ダイアン / 倉敷市立水島中学校生徒会 / 讃岐の男うどん / Sunny Day Coffee / 株式会社三美産業 / 下山珈琲 / 広島国際大学 / 正田醤油株式会社 / 生活協同組合おかやまコープ / 社会福祉法人聖泉福祉会さくらん保育園 / ソフトバンク株式会社 / 第一三共株式会社 / 大王製紙株式会社 / 医療法人高杉会高杉こどもクリニック / 有限会社高原企業保険事務所 / 合同会社ダフエプロジェクト / 東京フード株式会社 / 中外製薬株式会社 / 長泉寺ボランティア基金会 / つなぐ書店 / 有限会社ニッティ・グリッティ / 税理士法人ハガックス / 葉豆瑠農園株式会社 / はまゆう / 平林金属株式会社 / 株式会社フェリシモ / 株式会社富士メガネ / 松野建設株式会社 / ムネ製菓株式会社 / 焼肉桃苑 / ヤフー株式会社 / ゆとり空間 理容にしの / azbilみつばち倶楽部 / Bar Iwatsuki / 一般社団法人blue earth green trees / COMA Coffee / Cozy / gooddo株式会社 / 一般社団法人ON-DO / one day / 株式会社STYZ / TMコミュニケーションサービス株式会社 / (50音順、敬称略)

## 講演



小学校での講演

2022 年度は、新型コロナウイルスの感染防止対策をとりながら、対面での対応を増やした結果、のべ 33 回（対面 26 回、オンライン 7 回）の講演・講義を行うことができ、合計 1,048 人



が参加しました。その中のひとつ、岡山県立岡山芳泉高等学校(岡山市南区)の「土曜オープン講座」では、「誰一人取り残さない。世界の実現に向けて今、私たちが知るべきことやるべきこと」と題して、アムダミンズの活動事例やキャリアパスについてお話ししました。

#### 【2022年度講演先一覧(実施順)】

順天高等学校 / 岡山丸の内ロータリークラブ / 第一学院高等学校 / 神戸学院大学 / 大阪医療看護専門学校 / 島根大学キャリアデザインプログラム / 日本福祉大学オンラインスタディツアー / 山陽学園大学 / 岡山市立陵南小学校 / 岡山市立岡南小学校 / おかやまコープ(倉敷エリア) / 岡山県立岡山芳泉高等学校 / blue earth green trees / 鎌倉市立手広中学校 / 松江市立皆美が丘女子高等学校 / おかやまコープ 大野辻店 / 倉敷市立多津美中学校 / JICA四国 / えひめグローバルネットワーク / ノートルダム清心女子大学 / JICA中国草の根技術協力実践事例共有会 / 聖心女子大学・特別企画展ガイドツアー

## イベント出展・登壇

新型コロナウイルスの感染防止に必要な措置を講じて開催されたイベントを中心に、積極的に参加しました。



JICA 中国 協力隊まつり

- 4月 JICA中国 協力隊まつり
- 5月 アースデイ岡山@天満屋岡山本店
- 8月 ウェストサイドカーニバル2022  
夏休みキッズオンライン相談会

- 10月 グローバルフェスタJAPAN2022
- 2月 聖心女子大学BE\*hive 特別展示 女性と健康「命と健康は平等か？」
- 3月 第一学院高等学校岡山キャンパス「SDGsスマイル大作戦」

## ■聖心女子大学 特別企画展 女性と健康「命と健康は平等か？」

～ネパール、ホンジュラス共和国、ザンビア共和国での取り組み～



聖心女子大での特別企画展

聖心女子大学グローバル共生研究所では、「いま、『女性』はどう生きるかーキャリア、結婚、装い、命ー」をテーマに掲げ、ワークショップを含む企画展が2年間にわたってリレー形式で実施されました。その第IV期「世界から『命の誕生』を考える」と同時開催の特別企画展として、アムダミンズが3つの国で展開するリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)などに関するプロジェクトの様子を伝える展示を、2023年2月13日から4月27日まで行いました。この展示では、アムダミンズの活動地であるネパール・ホンジュラス・ザンビアにおける乳がん・子宮頸がん、母子の健康格差、妊産婦ケア、リプロダクティブ・ヘルスなどの「女性と健

康」に関する取り組みを、写真などを交えて紹介しました。なお、会場設営は在校生有志の皆さんがボランティアで担当してくれました。

## ■SDGsスマイル大作戦」に参加しました！

2023年3月11日、第一学院高等学校岡山キャンパスで開催された「第二回SDGsスマイル大作戦」に参加しました。今回が2回目の開催となるこのイベントは、「世界への貢献」をテーマに活動する在校生グループが立ち上げたもので、世界中に笑顔を広げたいという思いで行われました。参加した生徒たちは、安全な飲み水にアクセスできない人々の存在を学んだ後、理科の知識を応用して、濁った水から不純物を取り除くろ過実験の体験ブースを設置し、ミャンマーの蹴鞠(けまり)「チンロン」を使ったキック・ボーリング体験会場を用意したりしました。アムダミンズはブースを出展し、国際協力やNGOに関する来場者からの相談に対応した他、国際協力やODA事業への携わり方、キャリアパスなどを紹介しました。



SDGs スマイル大作戦

## 支援者からのメッセージ Little Action Lots of Reuse 岡山県立総社南高等学校 吉田美羽さん

Little Action Lots of Reuseでは、「高校生でもできる国際ボランティア」をモットーに、高校生7人で活動しています。ご家庭にあるリユース品を集めてリユースマン倉敷さんと引き取っていただき、そこで得たお金をアムダミンズさんに寄付する、というものです。新型コロナウイルス感染拡大の影響で「私たちに出来ることはない」と思っていた頃、アムダミンズさんとお話させていただいたのがきっかけとなり、2022年の秋頃、活動を始めることになりました。このボランティア活動の良いところは、国際ボランティアに少し興味はあるけど、何をしたらいいのか分からないという方でも、気軽に参加できることです。この活動をたくさんの方に知っていただき、少しでも国際ボランティアについて興味を持ってもらえたら嬉しいです。



校門の前で(写真提供: 吉田さん)

## 事業一覧

ミャンマー	事業期間	主なドナー
メティラ郡における生計向上事業	1998年6月～	国際ロータリー第2780地区、外務省、他
行政とコミュニティとの連携を通じた保健サービス利用推進プロジェクト	2020年2月～2023年3月	外務省
ミャンマー乾燥地帯における水衛生環境改善プロジェクト	2021年7月～2022年9月	ウェスレー財団 開発・育成活動助成金 (レガシー基金)
シャン州北部地域マイエー地区の山岳地帯における母子保健改善事業	2022年3月～2025年8月	外務省
ネパール	事業期間	主なドナー
ダン郡ガダワ地区における母子の健康格差是正事業	2019年2月～2022年5月	外務省、生活協同組合おかやまコープ
乳がん・子宮頸がんスクリーニングキャンププロジェクト	2021年1月～2023年12月	第一三共株式会社
コーヒー栽培を通じた収入向上支援事業	2021年8月～	ウェスレー財団、日蓮宗あんのん基金
ネパール極西部へき地集落における安全な妊娠・出産促進事業	2023年3月～2026年3月	外務省、生活協同組合おかやまコープ
ホンジュラス	事業期間	主なドナー
栄養改善・生計向上に向けた家庭菜園普及プロジェクト	2020年3月～2022年6月	外務省
水源保全とアグロフォレストリー推進事業	2021年7月～2022年6月	公益社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」、他
ホンジュラス国保健サービスネットワーク (RISS) を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト (第一期)	2021年10月～2022年11月	JICA
サン・ルカス市、サン・アントニオ・デ・フローレス市における妊産婦ケア強化事業	2022年3月～2024年2月	外務省
「妊婦の家」の機能強化を通じた、母子の健康向上プロジェクト	2022年10月～2023年3月	連合・愛のカンパ中央助成
乳がん・子宮頸がん検診促進による予防啓発プロジェクト	2022年12月～2025年11月	第一三共株式会社
ホンジュラス国保健サービスネットワーク (RISS) を通じた保健サービスデリバリー強化プロジェクト (第二期)	2023年1月～2026年10月	JICA
安心して学べる環境を、ホンジュラスの子どもたちに！	2023年2月～2024年1月	フェリシモ地球村の基金
サン・ルカス市における口腔保健改善活動	2023年2月～2024年1月	テルモ生命科学振興財団医療貢献活動助成
ザンビア	事業期間	主なドナー
地域コミュニティセンターの機能強化を通じた保健医療サービス向上プロジェクト	2020年10月～2022年6月	連合・愛のカンパ中央助成
ハートサポートプロジェクト	2021年2月～2023年9月	大王製紙株式会社
マダガスカル	事業期間	主なドナー
アチモンジャン郡における環境保全を通じた持続可能な生計向上プロジェクト	2021年4月～2023年3月	トヨタ環境活動助成プログラム
マダガスカル南部ベルーア郡における干ばつによる飢餓に苦しむ住民への医療支援事業	2022年1月～2022年12月	立正佼成会一食平和基金、他
アチモンジャン郡における5歳未満児の栄養改善支援事業	2022年3月～2025年3月	外務省
シエラレオネ	事業期間	主なドナー
妊産婦死亡削減対策支援プロジェクト	2021年1月～2022年5月	立正佼成会一食平和基金
小児病院支援	2023年1月～	寄付

## 役員構成スタッフ数

理事長	鈴木 俊介	邦人スタッフ	18名
理事	飯塚 敏晃 増島 勇次	現地スタッフ	60名
監事	関田 富美雄		2023年3月31日時点

# 会計報告

## 貸借対照表

2023年3月31日現在（単位：円）（税抜）

資産の部		負債・正味財産の部	
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
現金・預金	151,262,565	未払金	72,509,372
未収金	29,695,466	前受金	127,033,874
海外流動資産	79,882,227	預り金	336,965
		仮受金	50,920
		未払法人税等	71,000
		未払消費税	2,534,300
		流動負債計	202,536,431
流動資産合計	260,840,258	負債合計	202,536,431
<b>【固定資産】</b>		<b>【正味財産】</b>	
保証金	9,000	前期繰越正味財産額	38,792,591
敷金	297,000	当期正味財産増減額	19,817,236
固定資産合計	306,000	正味財産計	58,609,827
		正味財産合計	58,609,827
資産合計	261,146,258	負債及び正味財産合計	261,146,258

## 活動計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで（単位：円）（税抜）

<b>【経常収益】</b>			
受取会費		2,189,000	
受取寄附金		54,809,439	
受取民間助成金		9,291,124	
受取補助金（国内契約）		67,678,075	
受取補助金（海外契約）		73,435,296	
講演・出版等事業収益		573,474	
業務受託収入		81,496,254	
受取利息収入		1,194,962	
ミャンマー国生計向上プログラム収入		79,055,638	
為替差益		10,041,777	
経常収益計			379,765,039
<b>【経常費用】</b>			
<b>【事業費】</b>			
人件費		94,498,427	
その他経費		254,340,617	
事業費計			348,839,044
<b>【管理費】</b>			
人件費		11,648,059	
その他経費		293,009	
管理費計			11,941,068
経常費用計			360,780,112
当期経常増減額			18,984,927
<b>【経常外収益】</b>			
雑収入		903,309	
経常外収益計			903,309
税引前当期正味財産増減額			19,888,236
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			19,817,236
前期繰越正味財産額			38,792,591
次期繰越正味財産額			58,609,827

## メディア出演・掲載

【TV】	社長！元気いただきます！ソフトボールが多角化の原点！平林金属	(3月5日)	RSK山陽放送
【新聞】	ネパールの母子保健向上へ寄付 おかやまコープ	(5月13日)	山陽新聞
	不要品買い取り額を途上国支援にAMDA機構 ウイルパワーと連携	(10月4日)	山陽新聞
【雑誌】	特集 基礎から分かる SDGs		『月刊 日本教育』10月号 日本教育協会

世界の元気を育てたい。



アマダマインズ

検索

**特定非営利活動法人AMDA社会開発機構(アマダマインズ)は、人づくり村づくりを通じ、世界の貧困地域において暮らしの改善に取り組んでいる認定NPO法人です。**

現在、ミャンマー、ネパール、インドネシア、マダガスカル、ザンビア、ニジェール、エジプト、シエラレオネ、ホンジュラスの9か国で、SDGs達成に向けた保健、農業、教育、生計向上などの社会開発プロジェクトを実施しています。日本国内では、国際理解教育や企業連携を通じた社会教育を推進しています。

ミッション

人々とともに、開発途上国の貧困の軽減と健康の促進を目指す

ビジョン

今日の平和な生活が保障され、明日への希望が抱ける社会の実現

団体スローガン

世界の元気を育てたい。

団体名 特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構  
住 所 〒700-0818 岡山市北区蕃山町4-5 岡山繊維会館3階  
T E L 086-232-8815

F A X 086-232-7668  
E-mail [info@ml.amda-minds.org](mailto:info@ml.amda-minds.org)  
W E B <https://www.amda-minds.org/>

